

資料8

その他の報告

令和7年版環境白書について

令和7年版環境白書の概要

環境白書は、福岡県環境保全に関する条例第10条の規定に基づき、本県の環境の現状、環境保全のために講じた施策、今後の取組の方向性などについてまとめたものである。

総説（第1部）

- 総説では、第五次福岡県環境総合基本計画で設定した7つの柱に沿って、福岡県の環境の現状と取組のあらましを紹介するとともに、トピックスとして「県内の主な取組」を紹介。

【県内の主な取組】(抜粋)

〔県の取組〕

- ・ 福岡県 脱炭素経営 はじめの一步。応援プログラム(環境保全課)
- ・ 全国初の使用済EVバッテリー資源循環モデルの構築(循環型社会推進課)
- ・ 食品ロスの削減に向けて(循環型社会推進課)
- ・ 海洋ごみ問題の解決に向けて(廃棄物対策課)
- ・ 生物多様性に関するワンヘルス教育プログラム(自然環境課)
- ・ 福岡県大気汚染予報(福岡県大気汚染予測情報)(環境保全課)
- ・ 福岡 そうおん・しんどう・あくしゅう マップ(環境保全課)

〔市町村の取組〕

- ・ 「北九州市生物多様性戦略 2025-2030」の推進(北九州市)
- ・ ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の導入(久留米市)
- ・ 飯塚市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例の施行(飯塚市)
- ・ 久山町河川の環境を守る条例の制定(久山町)

環境の現況と対策（第2部）

第五次福岡県環境総合基本計画で設定した7つの分野ごとに環境の現況とそれに対する各種施策を紹介。

① 経済・社会のグリーン化

- ・ エコ事業所やエコファミリーにおける省エネルギー・省資源の取組の推進
- ・ グリーンアジア国際戦略総合特区における環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築
- ・ 福岡県水素グリーン成長戦略の推進 等



② 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

- ・ ウェブサイトやSNSを利用した環境情報の発信
- ・ 環境県民会議や県の各保健福祉環境事務所が設置している地域環境協議会による県民・事業者・行政が一体となった環境保全への取組
- ・ 小学生向け環境教育副読本の作成・配布
- ・ こどもエコクラブ活動の支援 等



手光ビオトープでの生物多様性セミナー

③ 脱炭素社会への移行

- ・ 温室効果ガス排出量の算定支援等による中小企業の脱炭素経営推進
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 共同購入による家庭・企業の太陽光発電設備等の導入促進
- ・ 県地球温暖化防止活動推進センターや県地球温暖化防止活動推進員による地域における省エネルギー・省資源の普及啓発
- ・ 県有施設への太陽光発電設備導入や県公用車への電動車導入による県の率先取組 等



ペロブスカイト太陽電池

④ 循環型社会の推進

- ・ 使用済 EV バッテリー資源循環モデルの構築
- ・ 食べ残し持ち帰りボックスの利用実証や食べもの余らせん隊の登録促進等による食品ロス削減の推進
- ・ 海洋ごみ発生抑制の啓発や海岸清掃による海岸漂着物等対策
- ・ 県リサイクル総合研究事業化センターにおける産学官民による共同研究
- ・ ICTを活用した産業廃棄物処理施設等監視指導の強化 等



福岡県みんなでスポ GOMI!
in 新宮海岸

⑤ 自然共生社会の推進

- ・ 英彦山・犬ヶ岳における生態系の回復と絶滅危惧植物の保護
- ・ 福岡県アライグマ防除実施計画に基づくアライグマ防除の推進
- ・ 「屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーン(仮称)」の整備
- ・ 小学生向けのワンヘルス教育プログラムの策定 等



オオヤマレンゲ(福岡県レッドデータブック2024絶滅危惧 I A類)

⑥ 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

- ・ 大気環境状況の把握、AIを活用した大気汚染予報の発信
- ・ アスベスト飛散防止対策に係る監視指導
- ・ 公共用水域や地下水の水質汚濁状況の監視
- ・ 工場・事業場における排水基準遵守状況の確認 等



大気汚染予報 Fcast

⑦ 国際環境協力の推進

- ・ アジア諸地域の環境分野の行政官を対象とした国際環境人材育成研修の実施
- ・ ベトナムにおける県内企業と連携した環境技術の導入支援
- ・ タイにおけるごみ減量化支援 等



バンコク都行政職員対象ワークショップの様子

第五次環境総合基本計画（計画期間：R4～8）の指標進捗状況

柱	指標項目	策定時点状況	最終年度目標値	進捗状況
1 経済・社会のグリーン化	「エコ事業所」登録事業所数	2,374事業所 2021(令和3)年度当初	2,974事業所 2026(令和8)年度	2,834事業所 2024(令和6)年度
	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9社・団体 2020(令和2)年度	75社・団体 (5年間累計) 2026(令和8)年度	48社・団体 (3年間累計) 2024(令和6)年度
	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計164社 2020(令和2)年度	累計300社 2026(令和8)年度	累計210社 2024(令和6)年度
	リサイクル技術の実用化件数	累計37件 2020(令和2)年度	累計49件 2026(令和8)年度	累計48件 2024(令和6)年度
2 人・地づくりに	こどもエコクラブ登録団体数	143クラブ 2020(令和2)年度	200クラブ 2026(令和8)年度	○ 268クラブ 2024(令和6)年度
	環境講座・環境イベント等の開催数	1,043件 2020(令和2)年度	1,560件 2026(令和8)年度	○ 1,656件 2024(令和6)年度
3 脱炭素社会への移行	再生可能エネルギー発電設備導入容量	269万kW 2020(令和2)年度	405万kW 2026(令和8)年度	338万kW 2024(令和6)年度
	家庭(1世帯当たり)におけるエネルギー消費量	26.9GJ/世帯 2018(平成30)年度	23.3GJ/世帯 2026(令和8)年度	△ 30.4GJ/世帯 (2022(令和4)年度)
	事業所(床面積当たり)におけるエネルギー消費量	1.13GJ/㎡ 2018(平成30)年度	1.04GJ/㎡ 2026(令和8)年度	1.13GJ/㎡ (2022(令和4)年度)
	公共建築物等における木材利用量	累計46,227㎡ 2020(令和2)年度までの5年間	累計55,000㎡ 2026(令和8)年度までの5年間	累計33,975㎡ 2024(令和6)年度までの3年間

○:目標値を超えているもの
△:計画策定時よりも後退したもの

柱	指標項目	策定時点状況	最終年度目標値	進捗状況
4 循環型社会の推進	一般廃棄物最終処分量	176千トン 2020(令和2)年度	171千トン以下 2025(令和7)年度	○ 150千トン 2024(令和6)年度
	産業廃棄物最終処分量	510千トン 2019(令和元)年度	526千トン以下 2025(令和7)年度	△ 586千トン 2023(令和5)年度
	食品ロス削減県民運動協力店(食べもの余らせん隊)登録店舗数	1,192店舗 2020(令和2)年度	1,500店舗 2026(令和8)年度	○ 2,424店舗 2024(令和6)年度
5 自然共生社会の推進	生物多様性プラットフォーム(ホームページ)のアクセス数	177,391件 2020(令和2)年度	384,200件 2026(令和8)年度	374,054件 2024(令和6)年度
	平尾台自然観察センターの利用者数	39,980人 2018(平成30)年度	44,000人 2026(令和8)年度	△ 1,210人 2024(令和6)年度
	農地等の維持・保全に取り組む面積	41,545ha 2020(令和2)年度	42,180ha 2026(令和8)年度	42,019ha 2024(令和6)年度
6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	環境基準の達成率	・大気 (SPM、NO ₂ :100%) ・水質 (BOD、COD:76.1%) ・DXN類 (大気、公共用水域水質、公共用水域底質、地下水、土壌:100%) ・騒音 (航空機:97.6%、新幹線:70.5%、自動車:96.2%) 2020(令和2)年度	環境基準達成率の向上・達成維持を図る 2026(令和8)年度	△ ・大気 (SPM、NO ₂ :100%) ・水質 (BOD、COD:80.6%) ・DXN類 (大気、公共用水域水質、公共用水域底質、地下水、土壌:100%) ・騒音 (航空機:73.8%、新幹線:44.6%、自動車:95.6%) 2024(令和6)年度
	河川及び海岸愛護団体登録数	511団体 2020(令和2)年度	700団体 2026(令和8)年度	554団体 2024(令和6)年度
7 国際環境協力の推進	本県が行う国際環境協力の案件数	累計14件 2020(令和2)年度	累計27件 2026(令和8)年度	累計23件 2024(令和6)年度
	本県が行う国際環境協力に係る研修への参加者数	累計231人 2020(令和2)年度	累計315人 2026(令和8)年度	○ 累計512人 2024(令和6)年度

○:目標値を超えているもの (合計5)
△:計画策定時よりも後退したもの (合計4)